

はまなす

平成26年度（2013.9～2014.8）



北海道の地域づくりを応援します



当財団は、前身である「財団法人北海道地域総合振興機構」の設立以来、北海道の地域開発と産業活性化に取り組んでまいりました。平成23年4月に、新法人へ移行いたしましたが、この設立目的は変わりません。人口減少社会へ突入した現在、北海道も同様に様々な課題を抱えていますが、持続的な北海道の発展を目指して努力してまいります。

さて、平成25年5月に、関係機関の皆様のご協力により「中期事業方針」が策定され、地域活性化プロジェクトの発掘・育成支援など地域づくりに重点的に取り組むこととなり、北海道各地で新たな地域づくり活動の支援を行っております。

皆様には一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

役員名簿（平成26年8月31日現在）

理事長	青木 次郎	（公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 理事長）
理事会の議長	丹保 憲仁	（地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長）
専務理事	千葉 俊輔	（公益財団法人はまなす財団）
理 事	荒木 啓文	（一般社団法人北海道商工会議所連合会 専務理事）
	恩村 裕之	（北海道経済連合会 専務理事）
	田村 修二	（有）フィールドテクノロジー研究室 代表取締役）
	牧野 光博	（一般社団法人北海道建設業協会 専務理事）
評議員	酒井 修	（北海道電力㈱ 代表取締役副社長執行役員）
	笹原 晶博	（㈱北海道銀行 代表取締役副頭取）
	関川 峰希	（㈱北洋銀行 常務取締役）
	相馬 秋夫	（一般財団法人道民活動振興センター 理事長）
	田島 実生	（三井物産㈱ 北海道支社長）
	土谷 浩昭	（北海道ガス㈱ 常務執行役員）
	菱田 州男	（三菱商事㈱ 理事 北海道支社長）
	平野 道夫	（㈱ドーコン 代表取締役社長）
	山角 博昭	（一般財団法人北海道開発協会 理事長）
	山本 隆幸	（岩田地崎建設㈱ 代表取締役副社長）
	横山 直満	（北海道市長会 事務局長）
	吉田 義一	（北海道建設業信用保証㈱ 取締役社長）
監 事	久野 光朗	（小樽商科大学 名誉教授）
	末永 仁宏	（末永公認会計士事務所 代表）

平成26年度の主な事業

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

(1) 「食クラスター連携協議体」への参画（一部受託事業）

北海道食クラスター連携協議体（北海道経済連合会など5団体が事務局）への参加のほか、平成26年2月には㈱ぐるなびより「麦チェーンサポーター店交流会2014」の実施事業を受託し、企画から運営まで行いました。

交流会のアンケートによると、78.8%の参加者が今後も継続して開催することを希望するなど、好評な結果を得ています。



(2) 国際研修支援事業（独立行政法人 国際協力機構（JICA）からの受託事業）

当財団は、JICAより発展途上国の行政官等を対象とした地域開発等に関わる研修事業を、平成5年から受託しています。平成25年10月15日から11月26日までの期間、北海道開発局の協力の下、「地域開発計画管理」コース（アフリカ・中東・アジア・東ヨーロッパから10名の行政官等が参加）を実施しました。

また、政情不安のため延期となっていた「チュニジア南部地域 地域開発計画策定研修」コース（国の行政官及び南部地域開発公社職員計6名が参加）について、北海道開発局の協力の下、第1回目の研修を平成26年1月14日から28日までの間で実施しました。

今年度で3回目となる、中南米諸国の市長や行政官を対象とした「中南米地域参加型地域開発のための地方行政強化」コースについては平成26年5月18日から31日の期間で実施しました。



(3) フォーラム2050（財団自主事業）

「フォーラム2050」は、当財団の丹保憲仁議長を座長に迎えて、西暦2050年における世界、日本、そして北海道の姿を念頭に置き、持続可能な社会のあり方について、各界一流の識者の問題提起を受けて真摯な議論を行い、北海道が自ら生き残りをかけたシナリオを描くことを目的に平成20年7月に始めた事業です。

平成25年9月2日に、第10回目として「世界の食料事情と北海道の食産業」をテーマに実施しました。名古屋大学大学院生命農学研究科の生源寺眞一教授から基調講演をいただいた後、生源寺教授をコーディネーターに、三菱商事㈱の菱田州男理事北海道支社長（当財団評議員）、北海道の竹林孝農政部長及び山崎峰男経済部食産業振興監（現 水産林務部長）をパネラーに活発なディスカッションを行いました。この詳細については、報告書として取りまとめて発行しました。



2. 広域プロジェクト推進事業

(1) CB・SB（コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス）推進事業（財団自主事業）

CB・SB推進事業として、地方の支援拠点と連携した事業を実施しました。

具体的には、平成25年10月26日から27日及び11月30日、NPO法人日本障害者・高齢者生活支援機構（能登正勝理事長 南北海道CBSB推進協議会事務局）と共催で、函館において「CB・SB経営者塾」を開催しました。10名の参加者があり、ビジネスプラン・コンペでは、萬雅宏氏の高齢者向け介護保険適用外サービス「ねこの手」が最優秀プランに選ばれ、ハンズオン支援を行っています。第2回目として、平成26年8月31日にも函館において経営者塾を実施しました。

また、平成26年8月23日にはNPO法人まちにいき隊PRO（尾崎篤志理事長）と共催で「稚内市CB・SB経営者塾」を開催しました。



（函館）



（稚内）

(2) 「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」 農産物輸出モデル事業（財団自主事業）

平成23年に内閣府から認可された「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」の農産物輸出モデル事業として、ホクレン農業協同組合連合会、(株)サタケ、当財団の三者と北海道情報大学との間で、委託研究契約を結び、「GABA富化米の継続摂取による血圧降下作用および抗ストレス作用に関する臨床試験」を実施しました。結果として、GABA富化米の血圧降下作用が認められ、また抗ストレス作用に関しても、優位に改善されたという結果も出ました。今後は、本研究成果をもとに、ホクレン農業協同組合連合会が中心となり、輸出も視野に入れて新規の販路開拓を目指す予定です。



3. 地域活性化プロジェクト事業

(1) 地域づくり活動発掘・支援事業（新規・自主事業、一部補助事業）

「はまなす財団中期事業方針（平成26年～平成30年）」において、地域づくりの推進は最重点の項目と位置づけられました。これを受けて、本事業では、地域主体で取り組んでいる地域づくり活動を発掘し、自立的な活動を継続していくことができるよう、当財団の人的支援や財源支援を活用し、地域主体による地域づくりプロジェクトを創造することを目的にしております。

具体的な支援の内容としては、2点に集約することができます。1点目は、ソフト支援として、地域づくり事業の計画策定から実施まで当財団が支援のコーディネートを行うとともに、必要に応じて各種分野の専門家・取引先の紹介や派遣、また、他の支援制度の紹介や利活用について提案を行います。2点目は、資金的支援として、活動の立ち上げ等に必要な総会やフォーラムの開催費用、事業実施に必要な諸材料費、試作のための機器購入といった、活動に応じた資金的支援を実施し、1活動あたり、総額100万円程度と設定しています。なお、本制度は、3～5年程度の中期的視点による支援として、年度にこだわらない制度としています。

また、本事業については、ほくとう総研（一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所）の地域活性化連携支援事業に選定され、観光分野を重点的に支援しています。

本事業については、「トピックス」（5～6ページ）において紹介しています。

4. 情報交流促進事業

昨年度に引き続き、財団の活動状況や組織体制を紹介し、適正に情報開示ならびに情報発信を行っています。また、平成26年7月には、メールマガジンを発刊し、財団の事業内容や地域づくり活動について、適宜情報を発信する体制を構築しました。

平成26年度新規事業として、道内全域に広く公募を行ったところ50件の申請があり、外部専門家を交えた審査委員会を経て20件を採択し、支援を行っています。採択一覧は以下のとおりです。

No.	市町村	申請団体名	No.	市町村	申請団体名
1	天塩町	天塩地域づくり活動発掘協議会	11	鶴居村	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会
2	八雲町	一般社団法人八雲観光物産協会	12	羅臼町	知床羅臼町観光協会
3	網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会幹事会	13	札幌市	東雁来農業活性化協議会準備委員会
4	豊富町	有限責任事業組合とよみらい温泉組合	14	旭川市	米飯地区農業サポートグループ
5	北見市	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」	15	下川町	下川手延べ麵振興会
6	羅臼町	羅臼特産品産業化プロジェクト	16	岩内町	いわない食品工業研究会
7	七飯町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会	17	石狩市	厚田こだわり隊
8	雄武町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会	18	斜里町	知床温泉旅館協同組合
9	羽幌町	一般社団法人天売島おらが島活性化会議	19	網走市	オホーツク大麦食品推進協議会
10	標茶町	グリーン☆ツーリズム標茶	20	大樹町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会

活動分野を大きく分類すると、地域資源を活用した「ものづくり」（ブランド化を含む）が10件、「観光」振興が8件、地域特産物の販路拡大が2件となっており、地域別にはオホーツク地域が多いことが特徴です。

これらの中でも、26年度中の特徴的な取り組みについて紹介します。

（1）天塩地域づくり活動発掘協議会

天塩産のカレイ等水産物の首都圏におけるプロモーションや水産業を起点とした産業連携の推進、地元漁師による出前授業、学校イベントへの参加等、新たなマーケットに応じた商品開発とそれを実行する組織づくりに取り組んでいます。

平成26年2月には、東京都内の小学校において、天塩町の地元漁師による鮭の解体や魚の食べ方や天塩町の様子の紹介など学校給食出前授業を実施しました。現在、鮭や砂ガレイの販売実績は、年間に約6万食となっています。今後は、10万食を目指して活動を進めます。



東京都中野区谷戸小学校での給食
「砂ガレイのから揚げ」



東京都台東区立金竜小学校での出前授業
「鮭の解体」

(2) 一般社団法人天売島おらが島活性化会議

天売島の活性化に向け、任意団体から一般社団法人化し、島内の未利用資源を活用したビジネス化、また、天売高校の魅力化事業といった、課題先進地である離島活性化のモデルを目指して活動しています。現在は、I (アイ) ターンの若者2名と、島の高校生1名を新規に雇用して、各種事業を実施しております。

販売促進・プロモーション活動としては、平成26年8月23日から24日に北大マルシェに出店、9月13日から15日にさっぽろ羊ヶ丘展望台に出店、9月19日から23日に札幌オータムフェストへの出店など精力的に実施しています。



(3) 知床羅臼町観光協会

世界遺産である知床を麓として、バードウォッチングを主体としたインバウンド観光の活性化に向けた活動を実施しています。

外国から来られる観光客からよく聞かれること・困っていることを集約し、英会話について専門家の協力を受け、発音にふりがなを併記した「指差し英会話」を作成し、希望する会員・町民に配布しました。また、観光案内所・観光協会職員の英会話練習を閑散期に実施し、英



語を話せる町民に案内所についてもらい、英会話対応を学びました。

今後は、「指差し英会話」の新たなバージョンの作成や、案内所用のフローチャート式指差し会話帳を作成するなど、外国人観光客に対する不安を軽減する活動を継続します。



釧路新聞 平成26年2月6日

(4) 大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会

大樹町の地域食材であるチーズと鮭（サーモン）を活用したご当地メニューの開発、さらには町にあるJAXAの「宇宙日本食」の認定を目指した「スペースチーズ」のテスト販売など、地域資源を活用したまちづくりに取り組んでいます。



大樹チーズサーモン丼



平成27年度事業計画の概要

(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)

平成26年8月26日開催の第12回理事会にて、平成27年度の事業計画を決定しました。主な事業計画は次のとおりです。

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業（公益事業1）

(1) 「食クラスター連携協議体」への参画（受託事業）

北海道食クラスター連携協議体のメンバーとして引き続き活動していきます。また、北海道から「平成26年度道産小麦利活用向上事業委託業務」を新たに受託し、麦チェーンサポーター店交流会、展示会への出展・首都圏外食産業とのビジネスマッチング等を実施する予定です。

(2) 国際研修支援事業（受託事業）

「地域開発計画管理」コース（集団研修）、「チュニジア南部地域 地域開発計画策定研修」コース（2回）及び今年度から新規受託となる「中南米地域 持続可能な地域観光開発研修」コースの実施を予定しています。

(3) フォーラム2050の実施

喫緊の課題となっている「エネルギー」をテーマにシンポジウム等を実施する予定です。

(4) 地域づくりシンポジウム2014及び2015の実施

平成26年9月8日に平成26年度分として、(株)日本総合研究所主席研究員 藻谷浩介氏の基調講演と当財団が支援している地域づくりプロジェクトの実施状況報告を内容とするシンポジウムを開催します。また、来年には平成27年度分も実施する予定です。

(5) カントリーホーム構想

北海道大学大学院農学研究院 小林国之助教と平成21年の「第6回フランスカントリーホーム視察調査」を契機に設立された一般社団法人オホーツク・テロワールと当財団の三者を中心に「低人口密度社会における地域振興のあり方研究（仮称）」をテーマとした共同研究を実施します。

2. 広域プロジェクト推進事業（公益事業2）

(1) 地域ベンチャー企業の育成

CB・SB支援拠点と連携した支援事業を行うとともに、道央圏を対象としたCB・SB事業者への直接支援事業を実施する予定です。

3. 地域活性化プロジェクト事業（公益事業3）

(1) 地域ネットワーク支援事業

自立的に事業を展開している「地域づくり活動」について、引き続き支援を行います。特に、一般社団法人積丹やん集小道協議会については、活動拠点となる「旧ヤマシメ福井邸」が積丹町より無償譲渡され、今後本格的な地域活性化の活動を展開することから、計画策定など重点支援を行います。

(2) 地域づくり活動発掘・支援事業

多様な地域再生のモデル形成という狙いから、新たなコミュニティ形成のための地域づくり活動（民間主体）などについても支援の対象範囲を広げます。支援内容は昨年度同様であり、予算や体制から10件程度採択を予定しています。また、昨年度の支援を通して、各地域づくり活動とも地域のブランド化や販路拡大など共通の課題を有することが判明したことから、これらの課題解決のため年に数回程度の研修会を実施します。

4. 情報交流促進事業

財団の事業状況や組織体制を紹介し適正に情報開示を行っていくとともに、平成26年7月からスタートしたメールマガジンを適宜発信し、財団の事業内容について積極的に情報を提供します。

設立経緯

石炭産業など基幹産業の衰退以来、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、昭和63年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、平成18年成立の公益法人制度改革三法に基づき、平成23年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発いたしました。

財団の概要

1. 設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

2. 事業

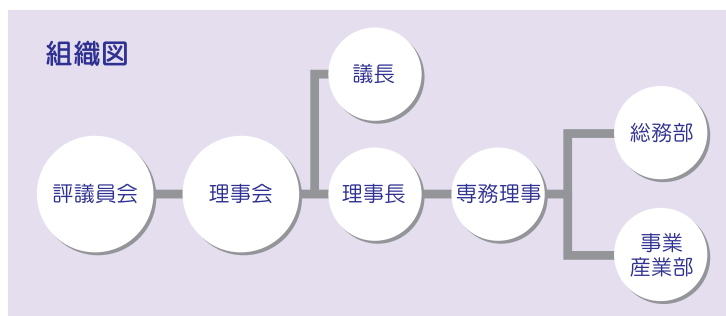
- ・政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進
- ・広域プロジェクト推進
- ・地域活性化プロジェクト
- ・情報促進、その他

3. 設立年月日 平成23年4月1日

4. 設立認可官庁 内閣府

5. 資産：正味財産／1,978,412,763円〔平成25年8月31日〕

6. 事業年度 9月1日～8月31日



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005
札幌市中央区北5条西6丁目2番地2
札幌センタービル15階
TEL：011-205-5011 FAX：011-205-5050
<http://www.hamanasu.or.jp/>

